

広島県経済の動向

令和7年10月15日

商工労働局

目 次

1	経済動向の概要	1
	（１）国内経済の動向	
	（２）広島県経済の動向	
2	県内主要製造業の生産動向	3
	（１）鉄鋼	
	（２）自動車	
	（３）造船	
	（４）一般機械	
	（５）電気機械	
3	中小企業の動向	5
	（１）概況	
	（２）景況感・景況感の変化	
	（３）前月から変化のあった主な業種	
4	企業倒産状況	7
	（１）概況	
	（２）業種別	
	（３）原因別	
	（４）今後の見通し	
5	最近の雇用失業情勢	8
	（１）県内の有効求人・求職の動向	
	（２）県内の新規求人・求職の動向	
	（３）県内の人員整理の状況	
	（４）完全失業率の状況（全国・県内）	

（注）「広島県経済の動向」は、国、その他機関等から発表される各種指標を編集、加工し、とりまとめたものです。

1 経済動向の概要

(1) 国内経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年		
	7月	8月	9月
基調判断	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している		景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している
輸 出	おおむね横ばいとなっている		
生 産	横ばいとなっている		
設備投資	持ち直しの動きがみられる		緩やかに持ち直している
雇用情勢	改善の動きがみられる		
個人消費	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる		持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる	
消費者物価	上昇している		
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある	米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる

イ 先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

【内閣府「月例経済報告」（令和7年9月29日公表）】

(2) 広島県経済の動向

ア 概要

指 標	令和 7 年		
	6 月	8 月	9 月
基調判断	緩やかな回復基調にある		
輸 出	弱めの動きとなっている		
生 産	横ばい圏内の動きとなっている		
設備投資	増加している		
雇用・所得	緩やかに改善している		
個人消費	緩やかな回復基調にある		
住宅投資	弱めの動きとなっている		
消費者物価 (除く生鮮食 品、広島市)	前年を上回っている		

イ 県内の経済の先行き

先行きについては、日米間の通商交渉が合意に至ったものの、各国の通商政策等の今後の展開や、その影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いている。こうしたもとで、これらの動きが企業の生産動向や設備投資、賃金・価格設定行動など、県内の経済金融情勢に与える影響を十分注視していく必要がある。

【日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」(令和7年10月1日公表)】

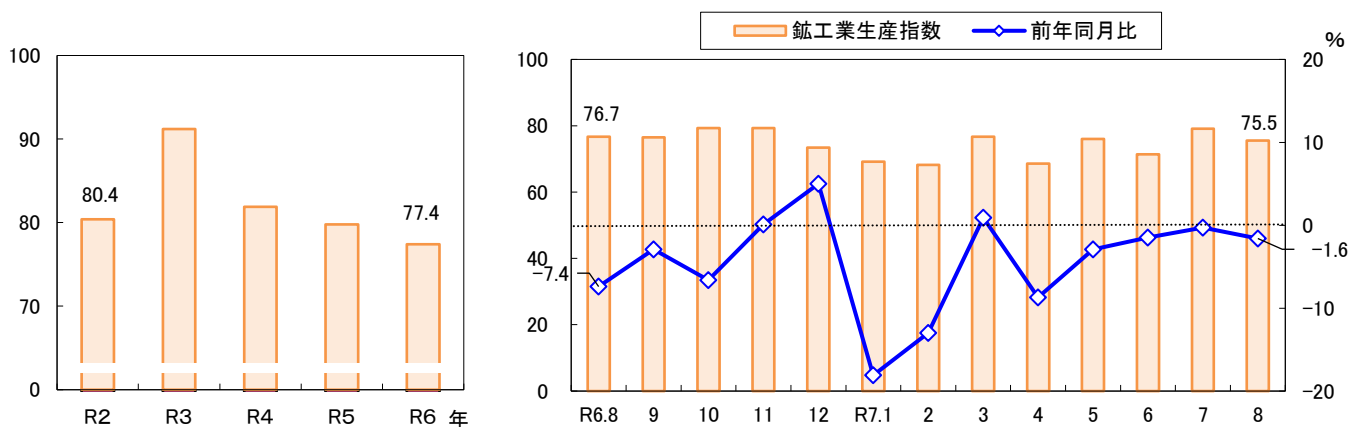
2 県内主要製造業の生産動向

(1) 鉄鋼（令和7年8月）

8月の鉄工業生産指数（鉄鋼業、原指数、速報値、平成27年＝100）は75.5で、前年同月比で1.6%減少となっている。

鉄工業生産指数(鉄鋼業)(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】

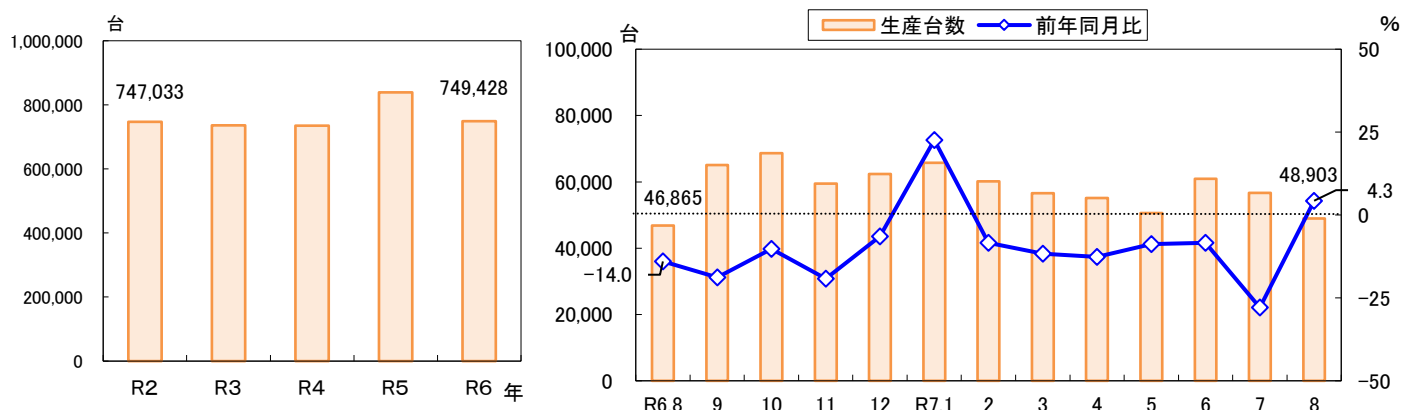


(2) 自動車（令和7年8月）

8月の国内生産台数は48,903台で、前年同月比で4.3%増加となっている。

自動車生産台数(年別・月別・前年同月比)

【マツダ（株）】

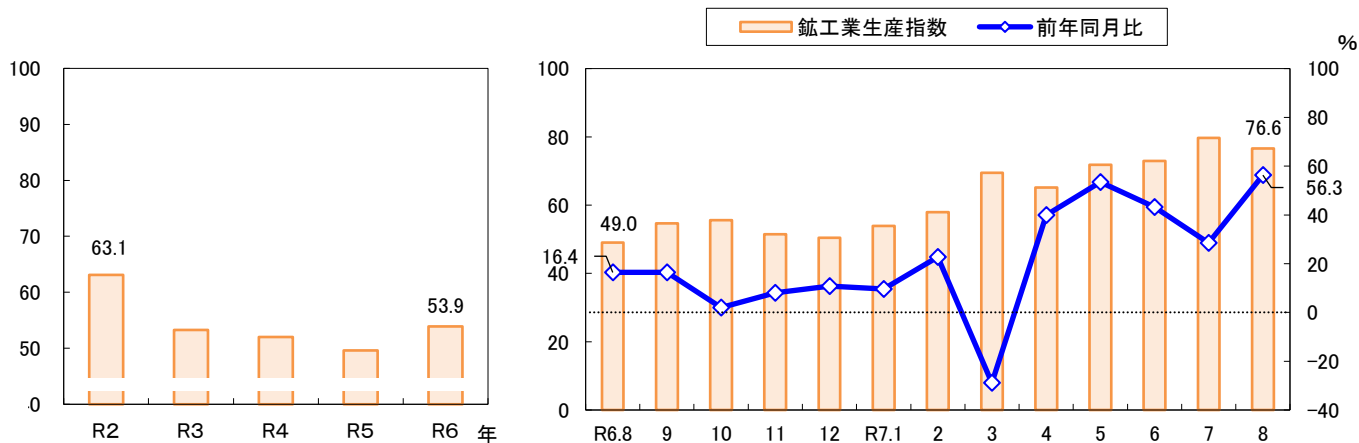


(3) 造船（令和7年8月）

8月の鉄工業生産指数（造船部門、原指数、速報値、平成27年＝100）は76.6で、前年同月比で56.3%増加となっている。

鉄工業生産指数(造船部門)(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】

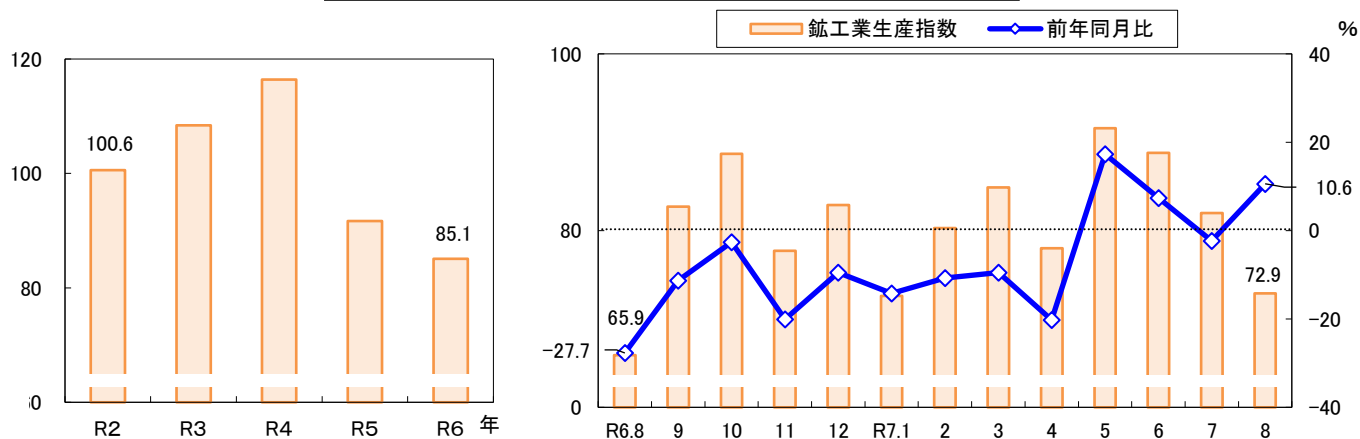


(4) 一般機械（令和7年8月）

8月の鉱工業生産指数(一般機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年＝100)は72.9で、前年同月比で10.6%増加となっている。

鉱工業生産指数(一般機械工業(総合))(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】

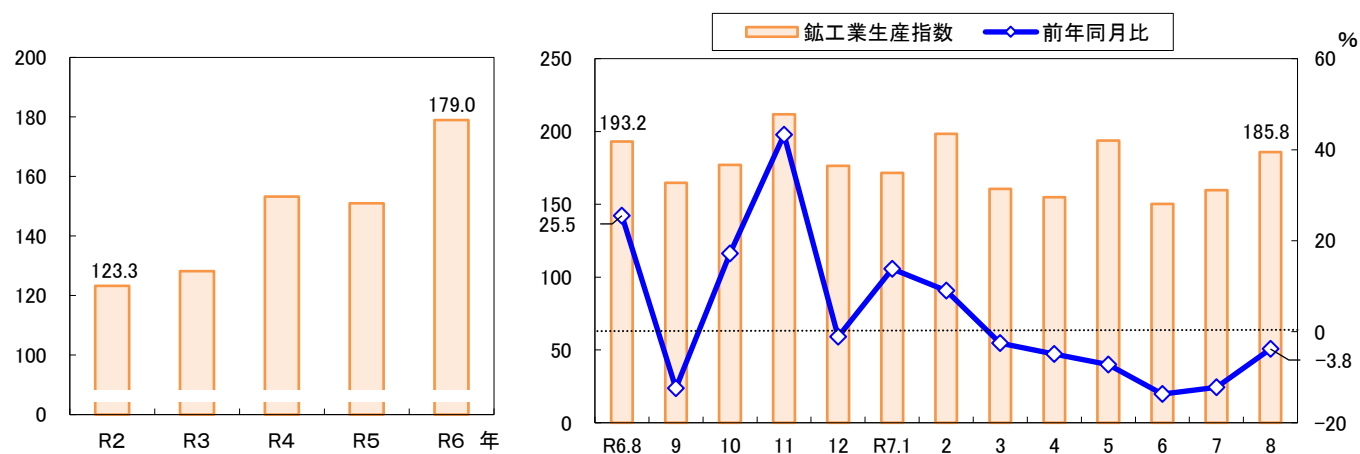


(5) 電気機械（令和7年8月）

8月の鉱工業生産指数(電気機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年＝100)は185.8で、前年同月比で3.8%減少となっている。

鉱工業生産指数(電気機械工業(総合))(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】



3 中小企業の動向（令和7年8月）

【広島県中小企業団体中央会（令和7年9月19日時点）】

(1) 概況

一部の業種を除き、県内の中小企業の多くは、材料費・人件費・物流費等のコスト上昇分を十分に取引価格へ転嫁できず、収益性が悪化している。加えて、猛暑の影響により売上の減少や設備稼働率の低下が見られるなど、厳しい経営環境が続いており、先行きも依然として不透明である。

自動車関連業種では、8月の国内自動車販売台数は前年同月比▲8.3%と2か月連続減少。マツダ車は前年同月比+0.0%となった。

また、木材業界では、8月の全国新設住宅着工戸数は60,275戸で前年同月比▲9.8%。県内の8月の着工戸数は1,114戸で、前年同月比▲8.2%となった。

※マツダ車に関する記載はマツダ（株）が発表する「8月の生産・販売状況について」に基づく

※木材業界に関する記載は、国土交通省が公表する「建築着工統計調査報告」及び広島県がホームページに掲載する「新設住宅着工戸数」の8月分のデータに基づく

(2) 景況感・景況感の変化

業種	7月の景況感	8月の景況感
食料品	やや悪い	やや悪い
繊維・衣服	普通	普通
木材	悪い	悪い
家具	やや悪い	やや悪い
印刷	普通	普通
化学	やや悪い	やや悪い
プラスチック製品	やや悪い	やや悪い
土石製品	悪い	悪い
鉄鋼（铸件）	やや悪い	やや悪い
金属製品	普通	やや悪い

業種	7月の景況感	8月の景況感
一般機械器具	やや悪い	普通
電気機械器具	普通	普通
自動車部品	悪い	悪い
造船	普通	普通
建設	やや悪い	やや悪い
トラック輸送	普通	普通
内航海運	やや悪い	やや悪い
卸売	やや悪い	やや悪い
小売	やや悪い	やや悪い
情報サービス	普通	普通

（単位：業種）

景況感	7月	8月	増減数
好況	0	0	0
やや好況	0	0	0
普通	7	7	0
やや悪い	10	10	0
悪い	3	3	0

(3) 前月（7月）から変化のあった主な業種

業種	7月の 景況感	8月の 景況感	変化の理由・状況
一般機械器具	やや悪い	普通	売上は前月比+30.6%、前年同月比+20%となった。日工会の記者会見では、受注総額は5ヶ月連続の1,200億円超え、前年同月比では2ヶ月振りの増加となったことが発表された。 【広島県東部機械金属工業協同組合】

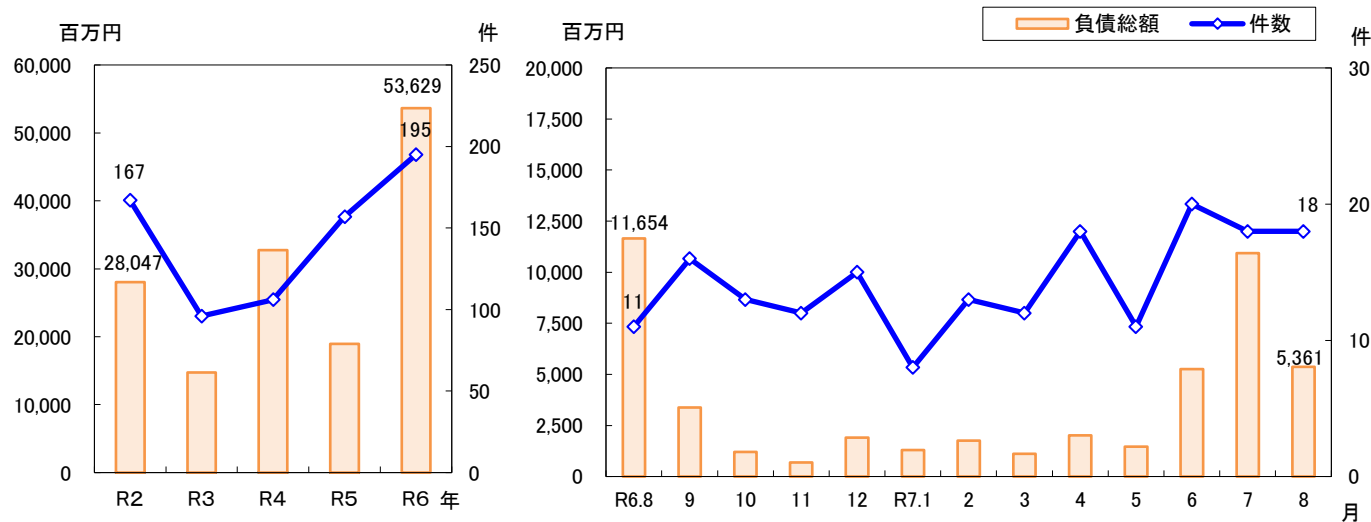
4 企業倒産状況（令和7年8月）

(1) 概況

負債総額1,000万円以上の倒産は、件数が18件、総額53億6,100万円であった。
前月比では、件数は同数であるが、負債総額は55億7,600万円減少した。
前年同月比では、件数は7件増加したが、負債総額は62億9,300万円減少した。
大型倒産（負債総額10億円以上）は2件発生した。

区 分	令和7年6月	令和7年7月	令和7年8月
件 数 (前年同月比)	20件 (33.3%増)	18件 (14.3%減)	18件 (63.6%増)
負債総額 (前年同月比)	5,261百万円 (90.1%増)	10,937百万円 (402.4%増)	5,361百万円 (54.0%減)

企業倒産件数・負債総額(1,000万円以上)(年別、月別・前年同月比)



(2) 業種別

件数は、建設業が5件、製造業と卸・小売・飲食業及びサービス業が各4件、運輸・通信が1件となった。
負債総額は、製造業、卸・小売・飲食業、建設業、サービス業、運輸・通信の順となった。

(3) 原因別

原因別では、18件すべてが販売不振であった。

(4) 今後の見通し

令和7年8月度の倒産件数は18件で、平成28年以降、直近10年では令和5年8月度の21件に次いで2番目の件数となった。負債総額は53億6,100万円、3年連続で50億円を超えた。前年同月比では倒産件数は増加、負債総額は減少する結果となった。

業歴別倒産状況では30年以上が9件、20年以上30年未満が1件、10年以上20年未満が5件と業歴10年以上の倒産が全体の83.3%を占め、前月7月度では業歴10年以上の倒産が全体の88.8%と比較的業歴の長い企業の倒産が続いている。

原因別にみると販売不振が18件で最多となり、既往のシワ寄せは0件、売掛金等回収難は0件で、これらを合計した不況型倒産は18件で全体の100%を占めた。

そのような中、新型コロナウイルスを要因とした倒産は8月度18件中1件発生し、これまでの累計は303件（負債総額1,000万円未満、弁護士一任・準備中を除く）となっている。

倒産の内訳として、広島県内では建設業の倒産が増加しており、県外業者、大手企業との競争激化による価格低下や人手不足や労務管理による工期の長期化など営業環境は厳しさを増している。

また、トランプ関税による影響も避けられず、広島県内に於いては自動車関連産業が多いこともあいまって製造業者への影響が懸念される。令和7年8月倒産実績としては製造業が前年比で2件増加、なかでも汎・生産・業務用機械器具製造業が2件発生するなど徐々に影響が出てくる可能性がある。

トランプ関税が発動し、動向が注視されるなか、人手不足、原価高騰、電気代、燃料費の上昇など負担は避けられず、これらの負担を価格に転嫁できたとしても飲食業界や消費者マインドへの影響に直結しやすく目が離せない。

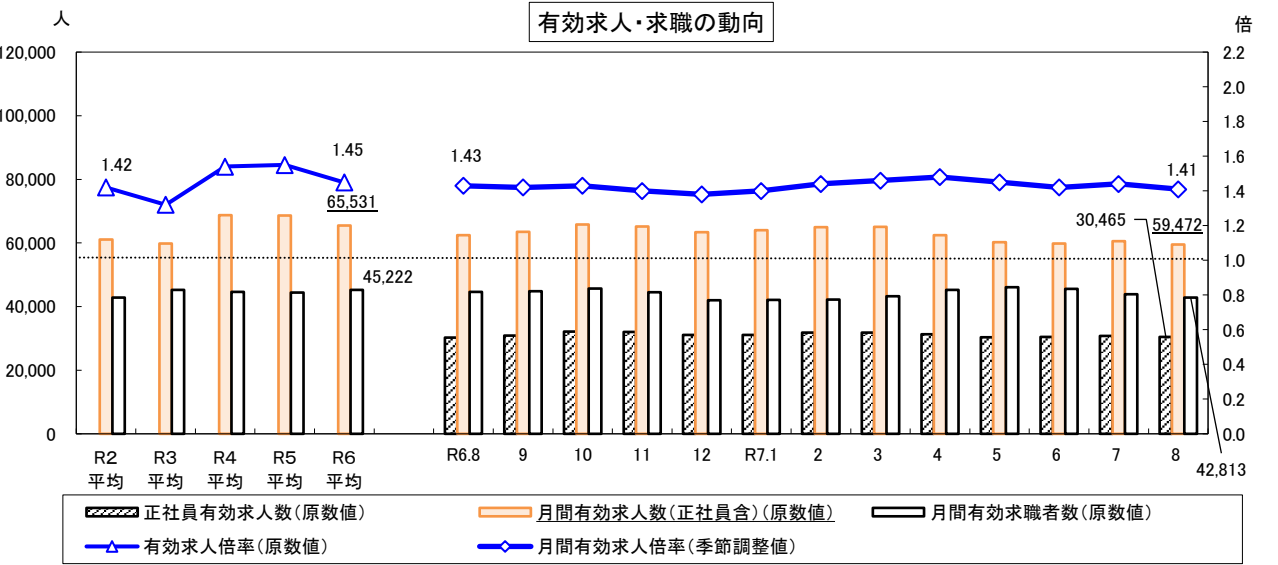
企業倒産は金融機関のリスク対応などで小康状態にあるが、抜本的な経営改善が遅れた企業の息切れは続いており、しばらく前年水準で一進一退をたどる可能性が高い。

5 最近の雇用失業情勢（令和7年8月）

(1) 県内の有効求人・求職の動向

区 分	令和7年6月	令和7年7月	令和7年8月
有効求人倍率〈季節調整値〉 (前月比)	1.42倍 (▲0.03ポイント)	1.44倍 (+0.02ポイント)	1.41倍 (▲0.03ポイント)
正社員有効求人倍率 (前年同月比)	1.20倍 (+0.06ポイント)	1.22倍 (+0.04ポイント)	1.23倍 (+0.06ポイント)

【広島労働局】



(注1) 正社員有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用有効求職者数（派遣労働者や契約社員を希望する者も含む）で除して算出しているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

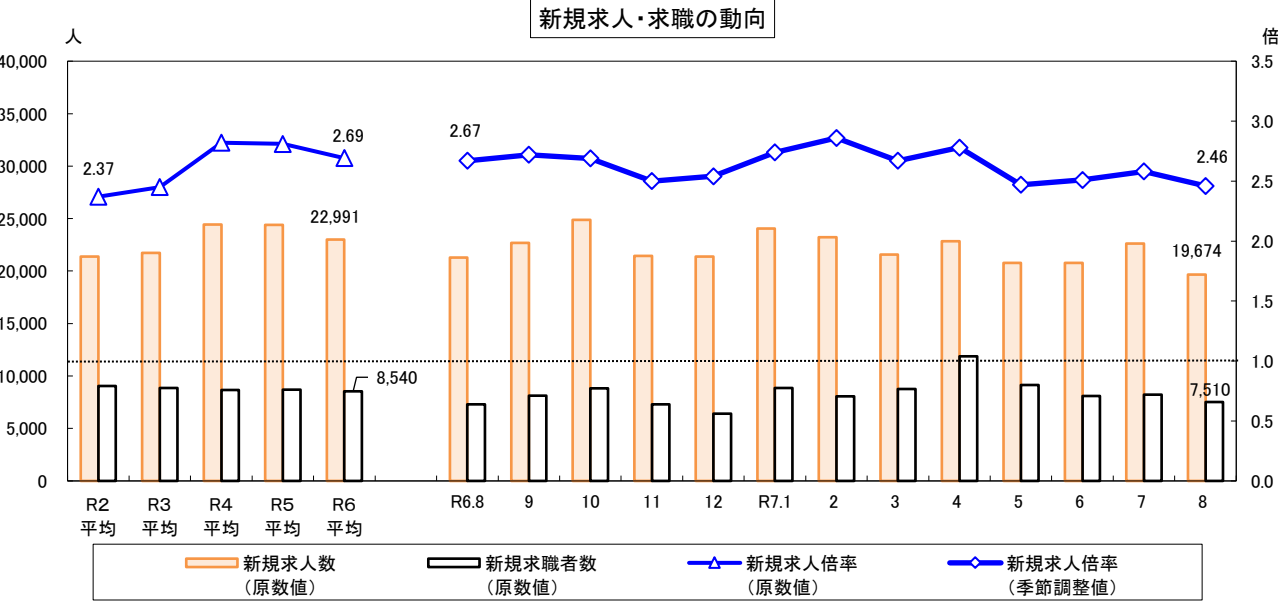
(注2) 正社員有効求人倍率は、季節調整されていない。

(注3) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

(2) 県内の新規求人・求職の動向

区 分	令和7年6月	令和7年7月	令和7年8月
新規求人倍率〈季節調整値〉 (前月比)	2.51倍 (+0.04ポイント)	2.58倍 (+0.07ポイント)	2.46倍 (▲0.12ポイント)

【広島労働局】

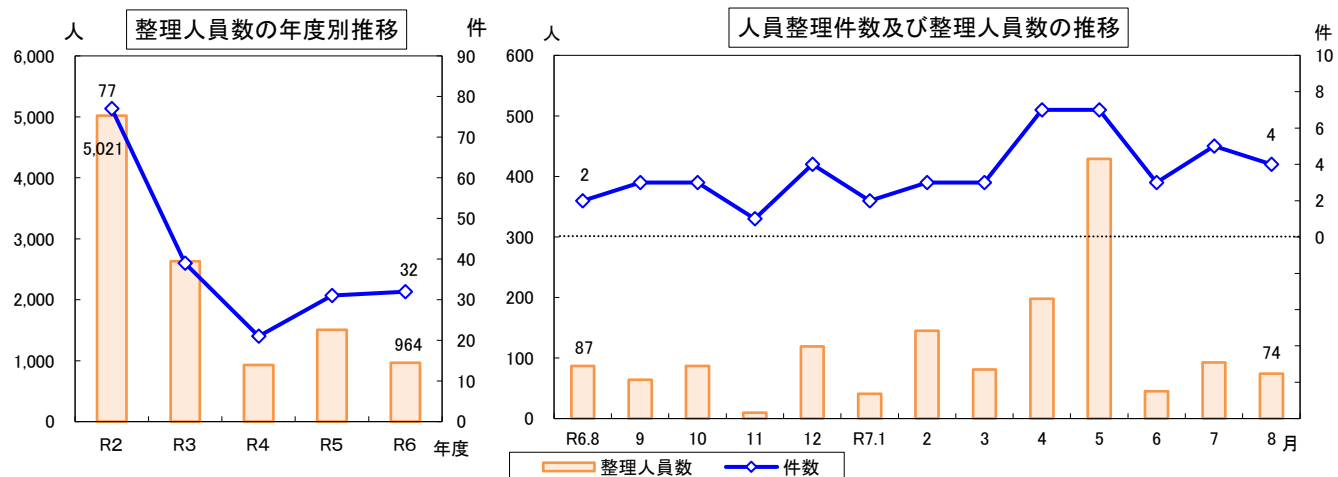


(注) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

(3) 県内の人員整理の状況（整理人員10人以上）

区 分	令和7年6月	令和7年7月	令和7年8月
件数 (前年同月比)	3件 (+2件)	5件 (+3件)	4件 (+2件)
整理人員 (前年同月比)	45人 (+34人)	93人 (▲56人)	74人 (▲13人)

【広島労働局】

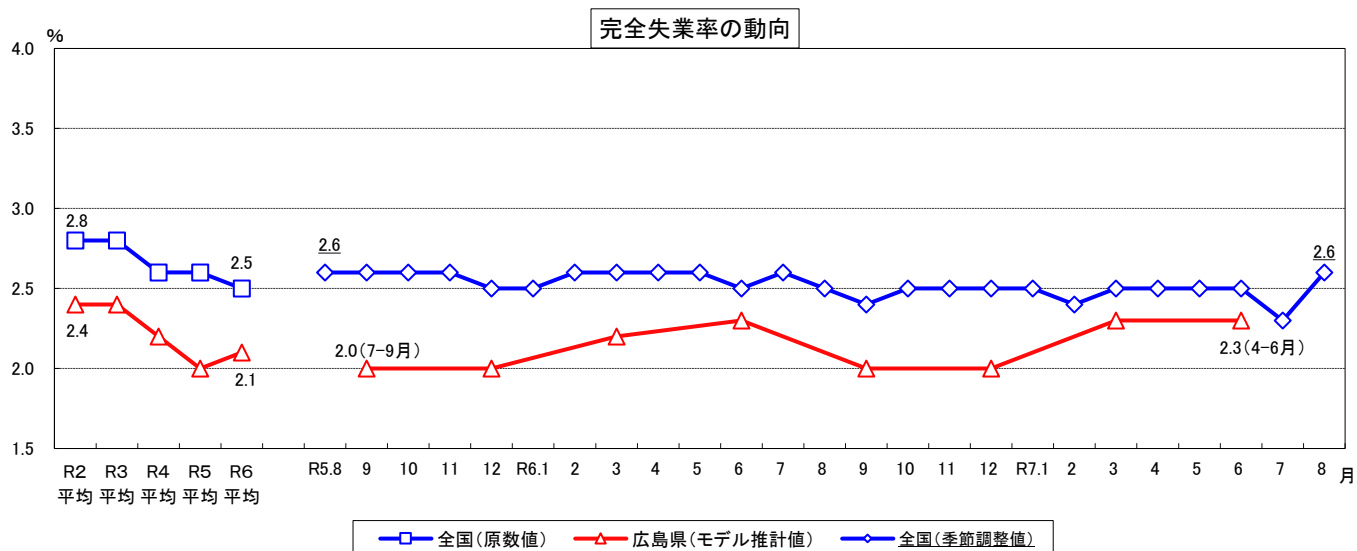


(4) 完全失業率の状況（全国・県内）

区 分	令和7年6月	令和7年7月	令和7年8月
全国完全失業者数 (前年同月比)	176万人 (▲5万人)	169万人 (▲19万人)	182万人 (+7万人)
全国完全失業率〈季節調整値〉 (前月比)	2.5% (±0.0ポイント)	2.3% (▲0.2ポイント)	2.6% (+0.3ポイント)

区 分	令和6年	令和7年	
	10～12月平均	1～3月平均	4～6月平均
広島県完全失業率 〈モデル推計値〉 (前年同期比)	2.0% (±0.0ポイント)	2.3% (+0.1ポイント)	2.3% (±0.0ポイント)

【総務省統計局】



※ 全国完全失業率の季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

※ 広島県(モデル推計値)は、毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。